

人材育成システム改革推進タスクフォース（文部科学省）

参考資料 2

<概要>

- 日本成長戦略本部において「未来成長分野に挑戦するための、大学改革、高専等の職業教育充実」について文部科学大臣に取りまとめの指示が出されたこと等を受けて、松本文部科学大臣の下、以下の課題について検討

【検討事項】

- (1) 高校から大学・大学院までを通した人材育成システム改革のビジョンの策定について
- (2) 高校教育の振興について（「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の策定含む）
- (3) 「知の総和」答申等を踏まえた高等教育の改革について
- (4) 産学が連携したり・スキリング・エコシステムの構築について
- (5) 「新技術立国」を担う科学技術人材育成・環境整備について
- (6) 文化・スポーツへの成長投資について

【構成員】

- 主 査 松本文部科学大臣
- 副主査 中村文部科学副大臣（教育・スポーツ）
- 副主査 小林文部科学副大臣（科学技術・文化）
- 清水文部科学大臣政務官（科学技術・スポーツ）
- 福田文部科学大臣政務官（教育、文化）
- 文部科学事務次官ほか関係局長等

松本大臣から副大臣・政務官への指示事項

【中村副大臣】

- 「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の策定におけた関連方策
- 「知の総和」答申等を踏まえた高等教育の改革に関する方策

【小林副大臣】

- 科学の再興のための提言など、第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の策定に向けた関連方策
- コンテンツの海外発信をはじめとした文化芸術分野における人材育成等を推進する方策

【清水大臣政務官】

- 地域活性化のための人材育成に資するスポーツへの成長投資について

【福田大臣政務官】

- 産学が連携したり・スキリング・エコシステムの構築に関する方策

強い日本、未来の成長の基盤となる人材育成（課題及び方向性のイメージ）

労働人口減少、AI・DXの進展等による産業構造転換に対応するには、新たな価値創造や、AI・DX等を駆使した生産性向上を実現する**産業イノベーション人材の育成**が急務

- ✓ 2040年の大学生・高校生数は**25%減** 高校3年生は66万人（2024年：95万人）、大学入学者は46万人（2024年：63万人）
- ✓ 高校生の約7割が普通科でその約7割が文系（**全高校生の約半数が普通科文系**）。工業、農業等の**専門学科の生徒はわずか2割程度**、**大学生は約半分が人文・社会科学系**
- ✓ 事務、販売、サービスなど**文系ホワイトカラーは、2040年に320万人余剰**となる一方で、**数理・デジタル分野の専門人材（同330万人）が不足**
- ✓ 地域社会や経済を支える**エッセンシャルワーカー等（同450万人不足）が圧倒的に不足**

- **産業界の参画**を得て、**高校・大学・大学院等を一気通貫で改革**し、産業イノベーション人材の戦略的な育成を推進
- 教育・研究への投資効果が社会や産業に還元される、**「人への投資の好循環」の実現**を目指す

未来成長分野

（AI、量子、DX/GX、半導体、バイオ、マテリアル、ロボット、コンテンツ産業等）



地域産業や社会・生活基盤を支える分野

- ▶ 次世代型AI開発などのイノベーションの「最初の芽」を創出し、**先進的な新たな知を生み出せる力**
- ▶ 様々な実務分野でAI・DX等を駆使し、**ビジネスモデルの実装・改善や、生産性向上を図れる力**
- ▶ 多様な個性や好奇心を基盤とする**探究心**

■社会変革を見据えた徹底した高校教育改革

- 文理分断からの脱却と理数系進学者の拡大を図り、探究的な学びを重視する普通科高校改革
- 地域産業界のニーズに応じて、デジタル技術等を活用するエッセンシャルワーカーを育てる専門高校改革

■大学教育の構造改革

- 若者（特に女性）が自らの関心に応じてサイエンスを中心とした未来成長分野に挑戦し、世界をリードする力を育む大学へと構造的に転換
- 地域産業や社会・生活基盤を支える人材を育成する地域の大学等の抜本的な機能強化と公立高専の設置促進
- 産業界のニーズに合致した、大学等におけるリ・スキリングの充実

■産業イノベーション人材の育成を強化する仕組みの創設

- 未来成長分野や地域の視点からの人材や、世界を舞台に活躍する人材の育成
- 「新技術立国」を目指し、未来成長分野のイノベーションを担う科学技術人材の育成とそれを支える環境整備
- 地域産業や社会・生活基盤を支える戦略本部としての国立大学等の強化
- 勝ち筋となる我が国のソフトパワーの源泉である文化芸術・スポーツ分野への成長投資